

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 335,174 円、対前年比実質 0.7%の減少

令和5年の東京都の「1世帯当たり年平均1か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員2.95人、世帯主平均年齢59.5歳）は335,174円であり、前年の324,667円に比べて10,507円の増加となった。前年に比べ、名目¹3.2%の増加、物価変動を除いた実質²で0.7%の減少となった。

（図1-1、図1-2、図1-3、表1-1、統計表「第1表・参考表2」）

図1-1 消費支出の推移（全世帯）

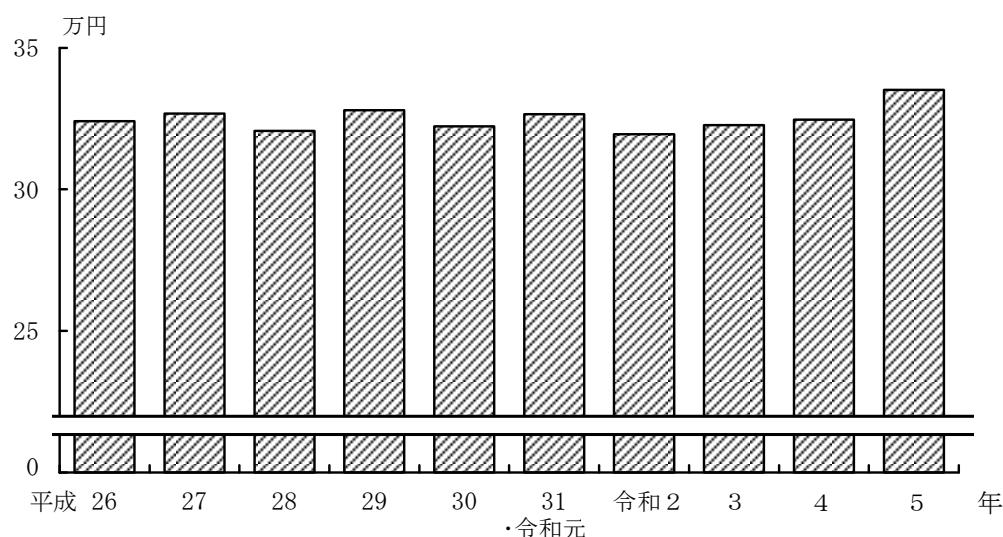
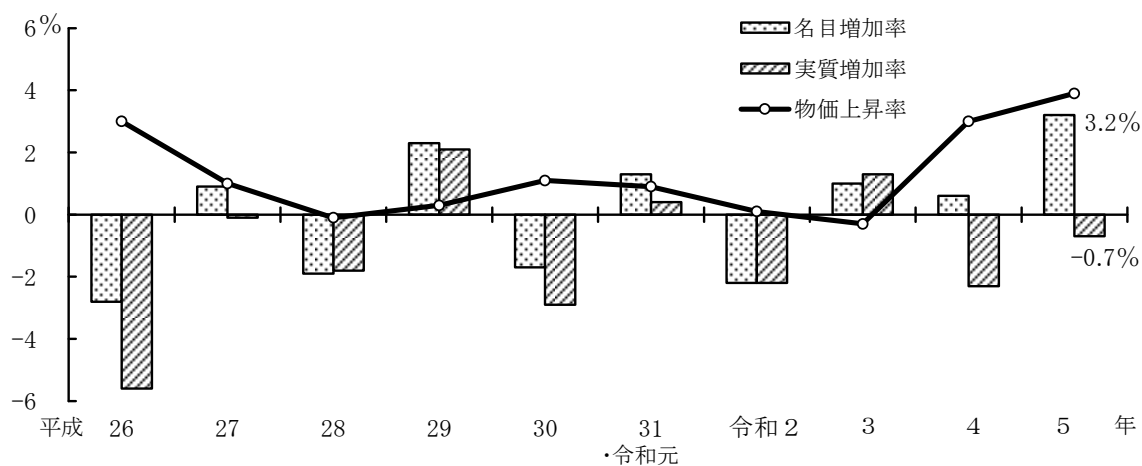


図1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

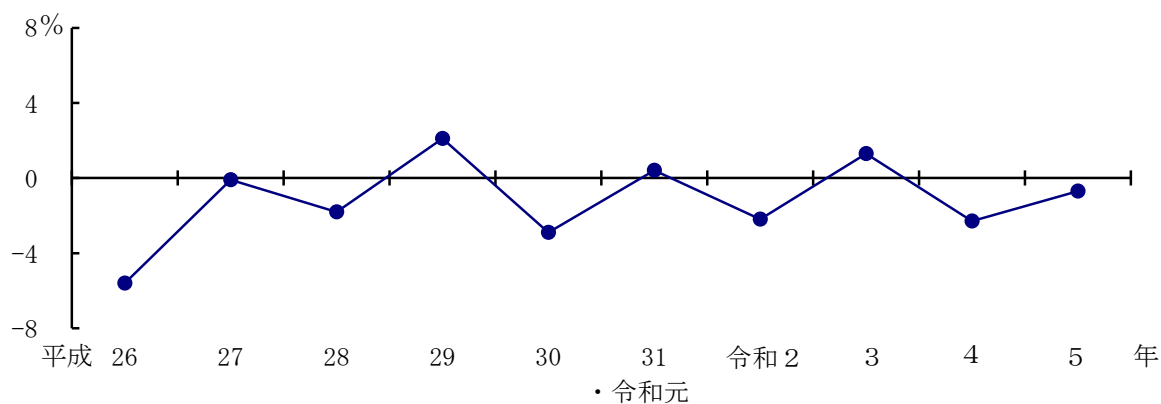


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)

年次	消費支出	実質増加率
平成 26 年	324,036	-5.6
27	326,795	-0.1
28	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9
31・令和元	326,563	0.4
令和 2	319,428	-2.2
3	322,669	1.3
4	324,667	-2.3
5	335,174	-0.7

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など8費目
下回る費目は交通・通信など2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国の全世帯（平均世帯人員2.90人、世帯主平均年齢60.2歳）と比べ、全国を上回ったのは、教育、住居、教養娯楽、被服及び履物、食料、保健医療、家具・家事用品、その他の消費支出の順に8費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道の順に2費目であった。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

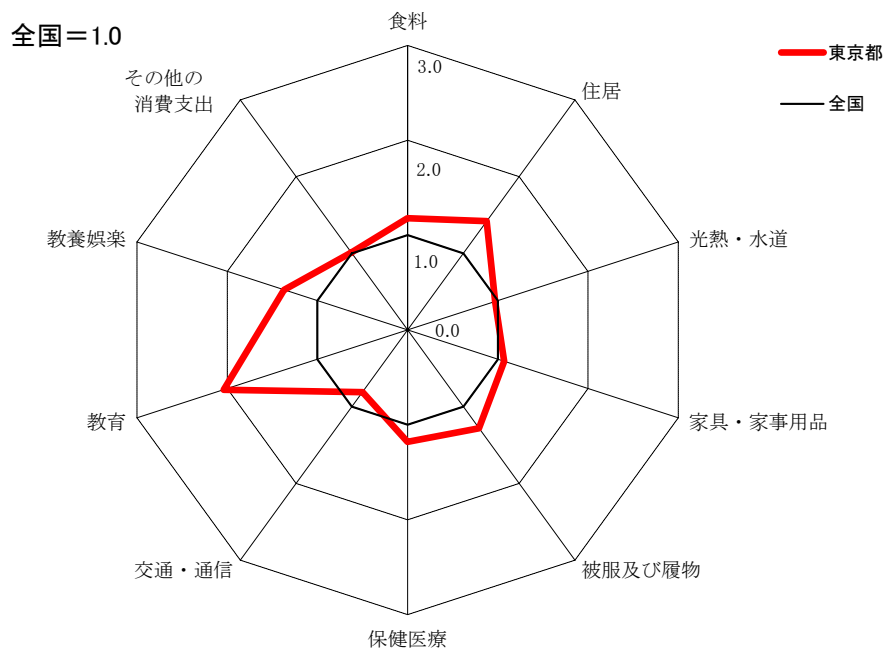


表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

	消費支出	対全国倍率										
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
東京都	335,174	96,298	25,590	23,173	13,099	11,860	17,238	34,458	21,284	39,084	53,090	
全国	293,997	81,738	18,006	23,855	12,190	9,297	14,645	42,693	10,446	28,630	52,498	
対全国倍率 (全国=1.00)		1.14	1.18	1.42	0.97	1.07	1.28	1.18	0.81	2.04	1.37	1.01

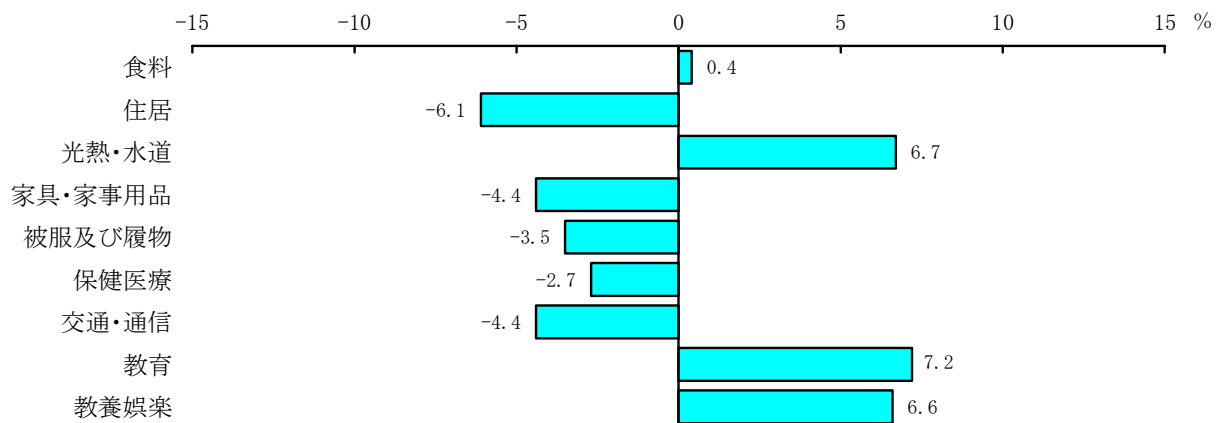
**対前年実質増加率では教育など4費目で増加
住居など5費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、前年と比べ、実質増加となったのは、教育、光熱・水道、教養娯楽、食料の順に4費目であった。

一方、実質減少となったのは、住居、家具・家事用品、交通・通信、被服及び履物、保健医療の順に5費目であった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注) 10大費目中の「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した 10 大費目は、交通・通信、住居、家具・家事用品などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

交通・通信は、34,458 円で名目 1.2%の減少、実質 4.4%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.54%であり、実質減少した費目は、自動車等関係費、通信であった。

住居は、25,590 円で名目 4.7%の減少、実質 6.1%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.50%であり、実質減少した費目は、家賃地代であった。

家具・家事用品は、13,099 円で名目 2.6%の増加、実質 4.4%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.17%であり、実質減少した費目は、室内装備・装飾品、家事雑貨、家事用消耗品などであった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表 1-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等 (全世帯)

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	335,174	3.2	-0.7	-0.70	—	—
食料	96,298	8.3	0.4	0.11	外食、肉類、飲料など	魚介類、油脂・調味料、 乳卵類など
住居	25,590	-4.7	-6.1	-0.50	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	23,173	-0.7	6.7	0.42	電気代、ガス代	他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	13,099	2.6	-4.4	-0.17	家事サービス、寝具類	室内装備・装飾品、家事 雑貨、家事用消耗品など
被服及び履物	11,860	0.9	-3.5	-0.13	洋服	和服、被服関連サービ ス、他の被服など
保健医療	17,238	-0.8	-2.7	-0.15	保健医療サービス	保健医療用品・器具、健 康保持用摂取品、医薬品
交通・通信	34,458	-1.2	-4.4	-0.54	交通	自動車等関係費、通信
教育	21,284	8.9	7.2	0.44	教科書・学習参考教 材、授業料等	補習教育
教養娯楽	39,084	11.6	6.6	0.71	教養娯楽用耐久財、教 養娯楽サービス	書籍・他の印刷物
その他の 消費支出	53,090	-2.1	仕送り金(名目)、交 際費(名目)	こづかい(名目)、諸雑 費

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度 (%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比 (%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の 10 大費目別構成比を比較すると食料、家具・家事用品、保健医療は平成 25 年、令和 5 年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10 大費目別構成比の推移を平成 15 年、平成 25 年、令和 5 年で比べてみると、食料、家具・家事用品、保健医療の 3 費目では、平成 25 年、令和 5 年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加となった。

一方、住居、被服及び履物、その他の消費支出の 3 費目では、平成 25 年、令和 5 年ともそれぞれ 10 年前に比べ減少となった。

(図 1-6、表 1-4、統計表「第 1 表・第 2 表」)

図 1-6 消費支出の 10 大費目別構成比の推移 (全世帯)

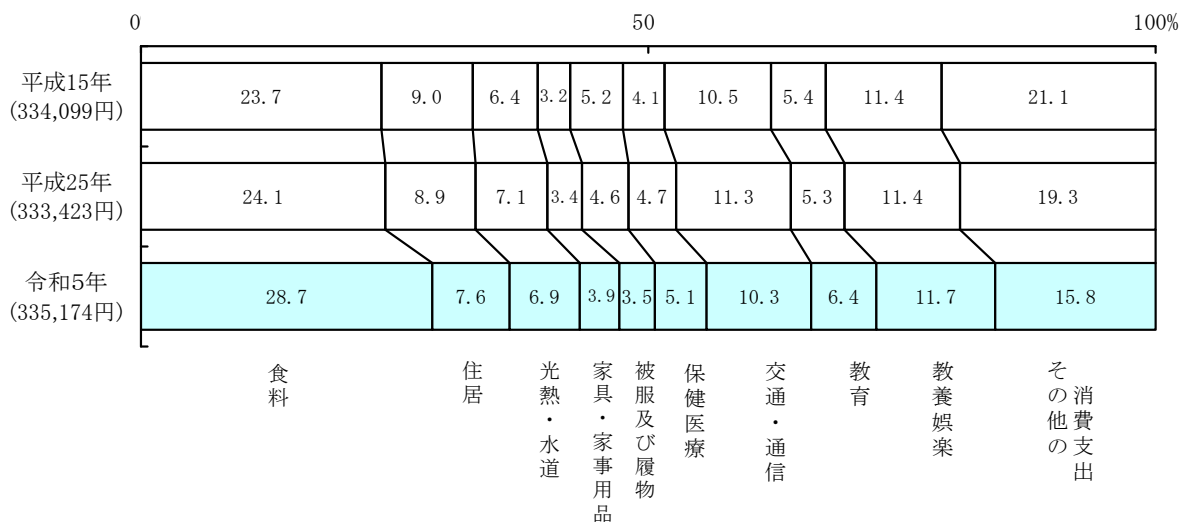


表 1-4 消費支出の 10 大費目別金額の推移 (全世帯)

(単位: 円)

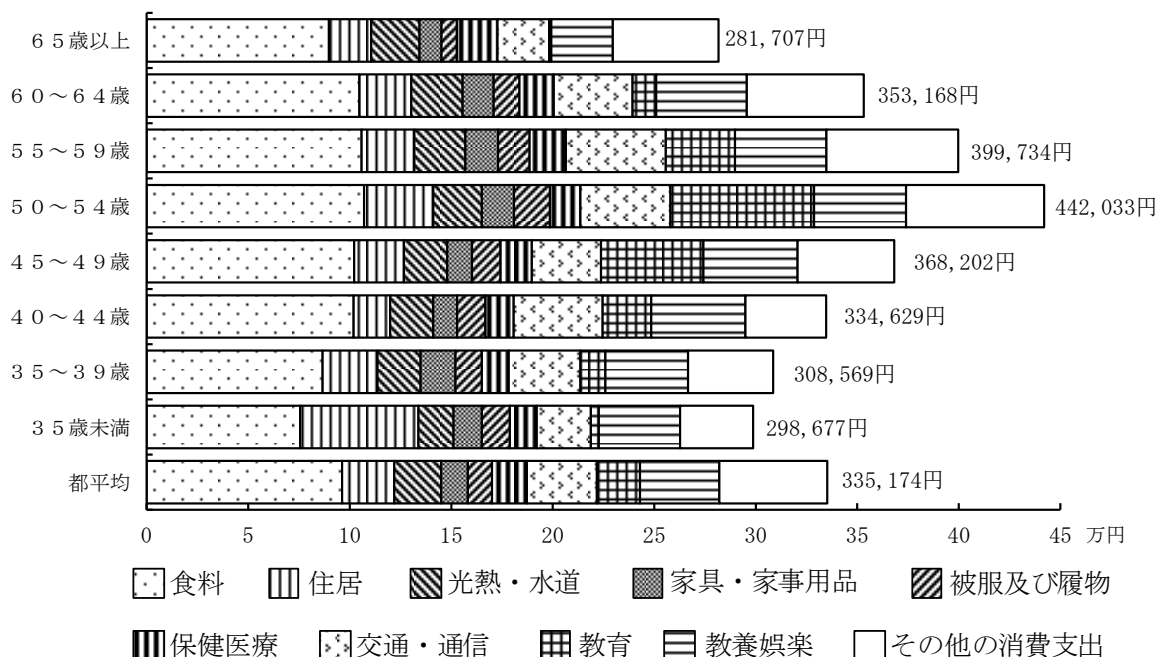
年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成15年	334,099	79,067	30,184	21,445	10,554	17,370	13,737	35,017	18,096	38,182	70,446
25	333,423	80,264	29,540	23,605	11,264	15,276	15,676	37,703	17,517	38,107	64,471
令和5	335,174	96,298	25,590	23,173	13,099	11,860	17,238	34,458	21,284	39,084	53,090

(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち4階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、都平均の335,174円を上回ったのは、50～54歳、55～59歳、45～49歳、60～64歳の順に4階層であった。(図1-7、統計表「第5表」)

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



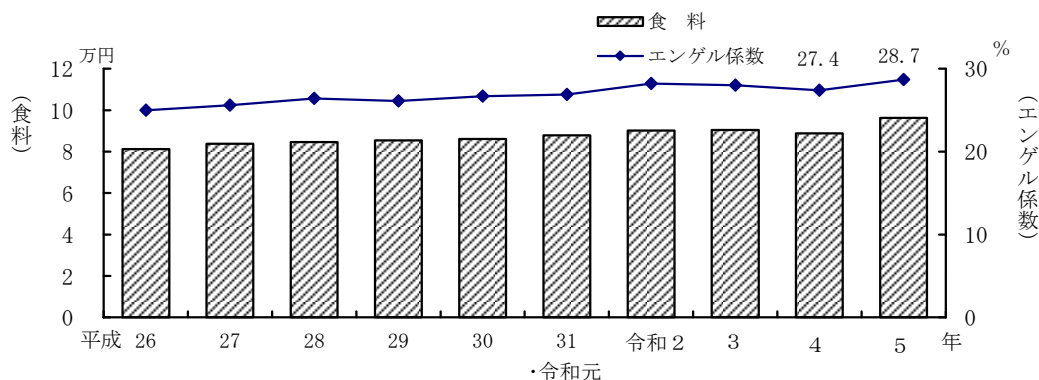
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は前年に比べ1.3ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は28.7%となり、前年の27.4%に比べ1.3ポイント上回った。

これは、食料が名目で8.3%増加、消費支出が名目で3.2%増加し、食料の増加率が消費支出を上回ったことによる。(図1-8、統計表「第1表」)

図1-8 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は55.1%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比は55.1%で、20年前の平成15年の57.4%に比べ2.3ポイント下回った一方、10年前の平成25年の51.8%に比べ3.3ポイント上回った。

また、パソコン、パック旅行費などの選択的支出の構成比は44.9%で、20年前の平成15年の42.6%に比べ2.3ポイント上回った一方、10年前の平成25年の48.2%に比べ3.3ポイント下回った。

（図1-9、表1-5、統計表「第11表」）

図1-9 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

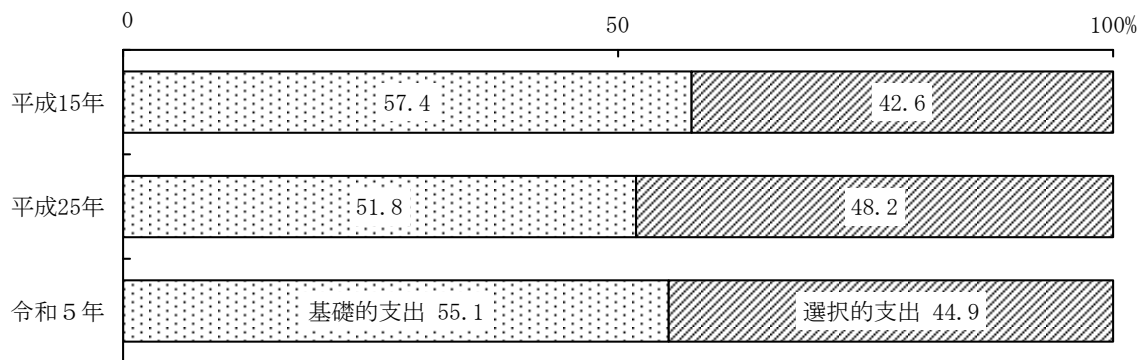


表1-5 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

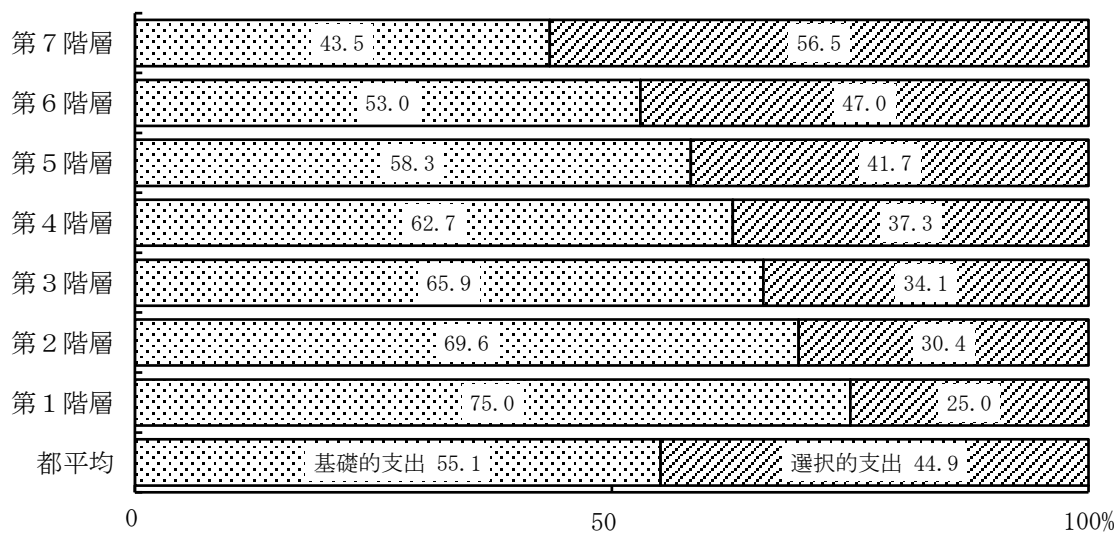
年次	基礎的支出	選択的支出
平成15年	191,652	142,447
25	172,659	160,764
令和5	184,585	150,589

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は75.0%、第7階層は43.5%であり、高階層ほど低くなった。

(図1-10、統計表「第11表」)

図1-10 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

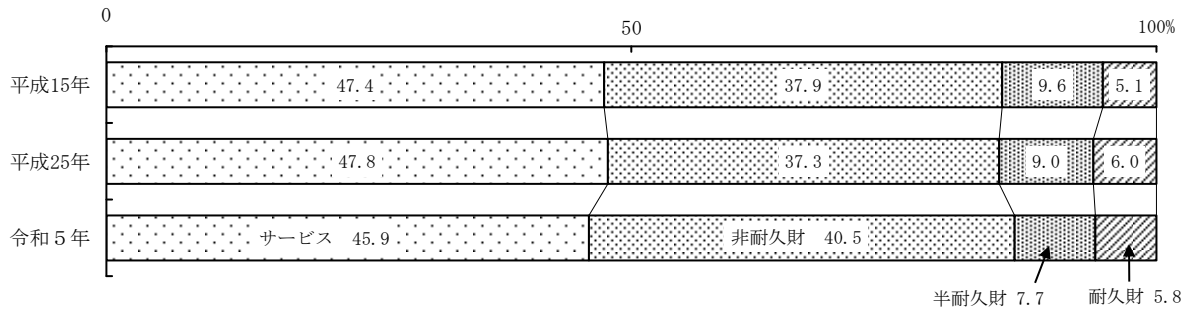
消費支出におけるサービスの構成比は 45.9%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は171,236円で、20年前の平成15年の155,280円に比べ15,956円の増加、10年前の平成25年の159,571円に比べ11,665円の増加となった。

サービスは145,156円で、20年前の平成15年の140,080円に比べ5,076円の増加、10年前の平成25年の145,899円に比べ743円の減少となった。

（図1-11、表1-6、統計表「第13表」）

図1-11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注)耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）			サービス		
		耐久財	半耐久財	非耐久財			
実数	平成15年	295,360	155,280	14,972	28,447	111,861	140,080
	25	305,470	159,571	18,177	27,552	113,842	145,899
	令和5	316,392	171,236	18,462	24,479	128,295	145,156
構成比	平成15年	100.0	52.6	5.1	9.6	37.9	47.4
	25	100.0	52.2	6.0	9.0	37.3	47.8
	令和5	100.0	54.1	5.8	7.7	40.5	45.9

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

勤労者世帯の実収入は 720,584 円、消費支出は 363,224 円

令和 5 年の東京都の勤労者世帯の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入⁷ (以下「実収入」という。)」は 720,584 円であり、前年の 684,038 円に比べて 36,546 円の増加となった。

(図 2-1、表 2-1、統計表「第 14 表」)

図 2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

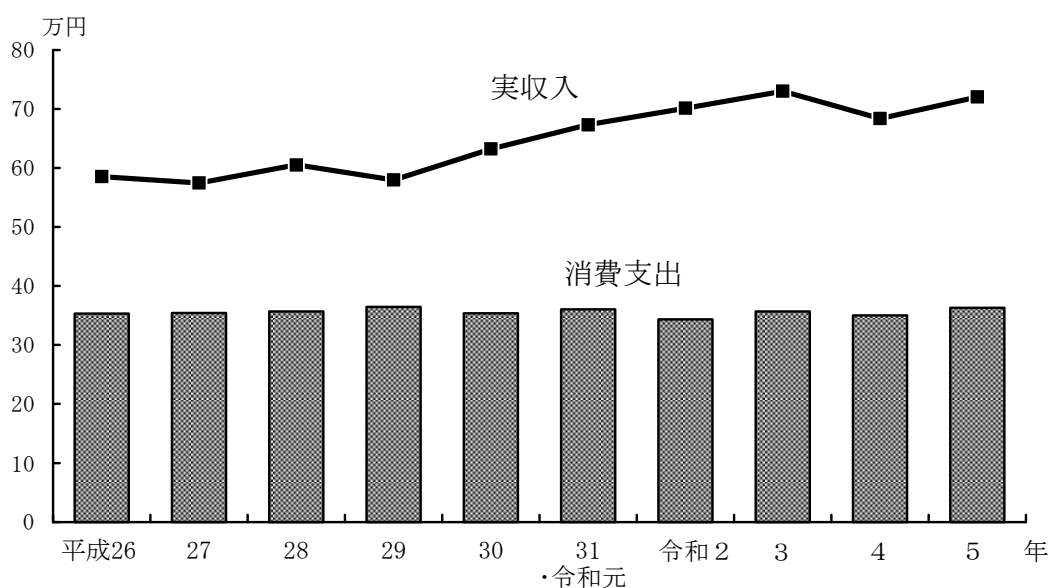


表 2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

(単位：円)

年次	実収入	消費支出
平成 26 年	585,636	353,261
27	574,733	354,241
28	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941
31・令和元	673,468	360,606
令和 2	701,538	343,451
3	730,386	357,123
4	684,038	350,149
5	720,584	363,224

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.14倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.27人、世帯主平均年齢50.3歳）の消費支出は363,224円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員3.23人、世帯主平均年齢50.4歳）の318,755円の1.14倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国を上回ったのは、教育、住居、教養娯楽、食料、被服及び履物、保健医療、家具・家事用品の順に7費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道、その他の消費支出の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

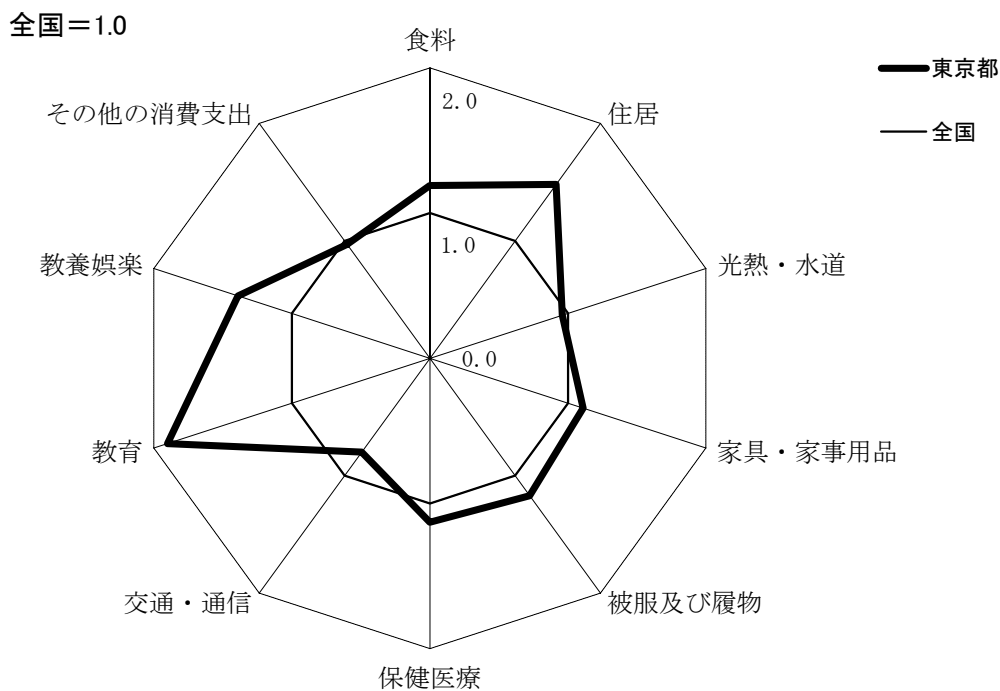


表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	363,224	100,628	28,035	22,587	14,323	13,281	15,279	40,825	32,066	43,328	52,872
全国	318,755	84,552	18,971	23,566	12,855	11,344	13,515	51,199	16,838	31,149	54,766
対全国倍率 (全国=1.00)	1.14	1.19	1.48	0.96	1.11	1.17	1.13	0.80	1.90	1.39	0.97

平均消費性向は 63.0% で前年比 0.6 ポイントの減少

東京都の勤労者世帯の実収入は 720,584 円であった。実収入に対するその他の実支出（税・社会保険料等）144,431 円の割合は 20.0% で前年に比べ 0.5 ポイント上回った。

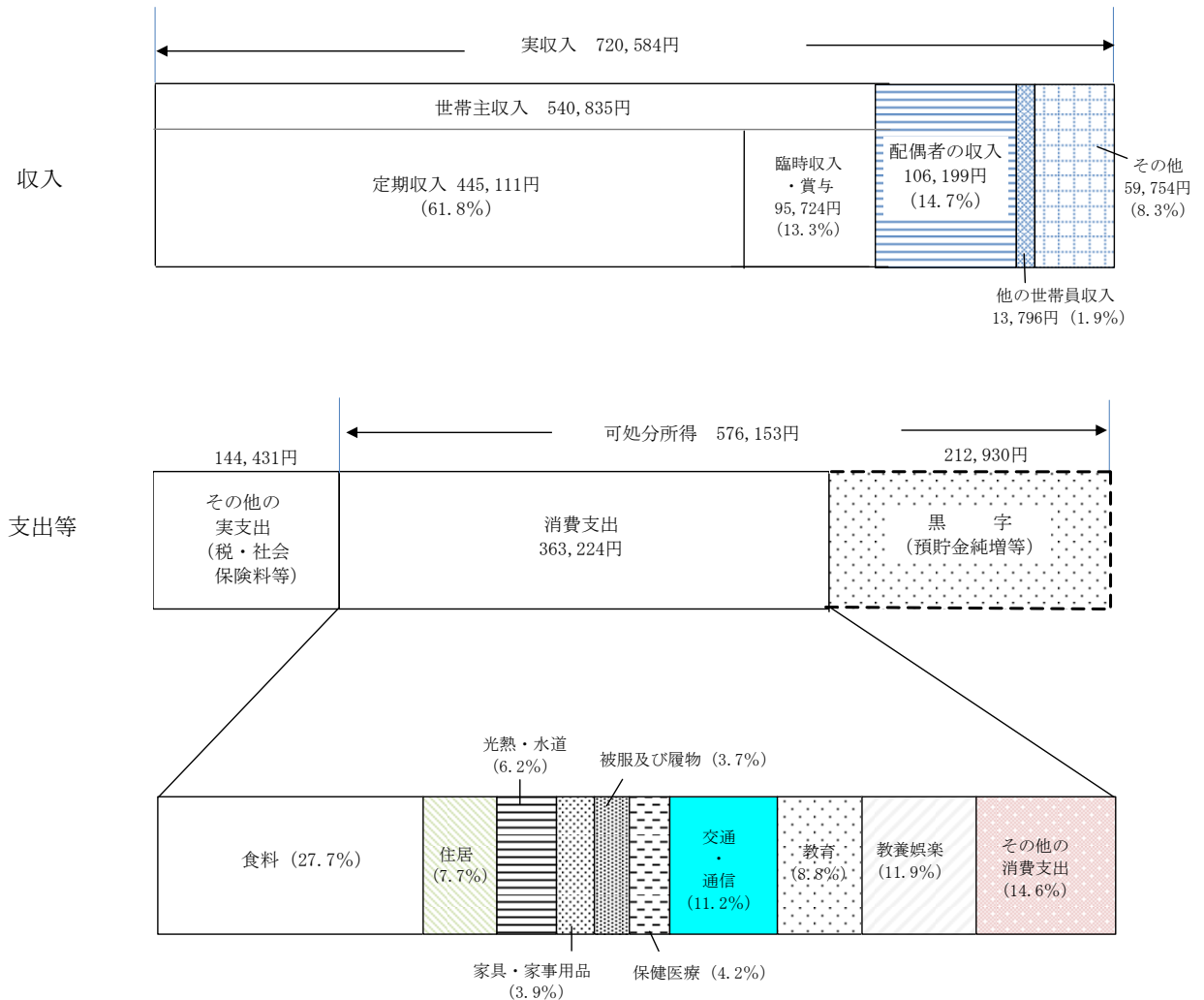
実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 576,153 円となり、前年の 550,979 円に比べ名目で 4.6%、実質で 0.7% の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 63.0% で前年の 63.6% に比べ 0.6 ポイント下回った。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 212,930 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 37.0% で前年の 36.4% に比べ 0.6 ポイント上回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円、％）

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		平均消費性向	黒字率
				金額	負担率		
平成26年	585,636	353,261	465,913	119,723	20.4	75.8	24.2
27	574,733	354,241	459,901	114,831	20.0	77.0	23.0
28	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	73.7	26.3
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	77.9	22.1
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	70.3	29.7
31・令和元	673,468	360,606	539,517	133,951	19.9	66.8	33.2
令和2	701,538	343,451	561,620	139,918	19.9	61.2	38.8
3	730,386	357,123	583,422	146,964	20.1	61.2	38.8
4	684,038	350,149	550,979	133,059	19.5	63.6	36.4
5	720,584	363,224	576,153	144,431	20.0	63.0	37.0

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率＝（その他の実支出÷実収入）×100

図 2 - 4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

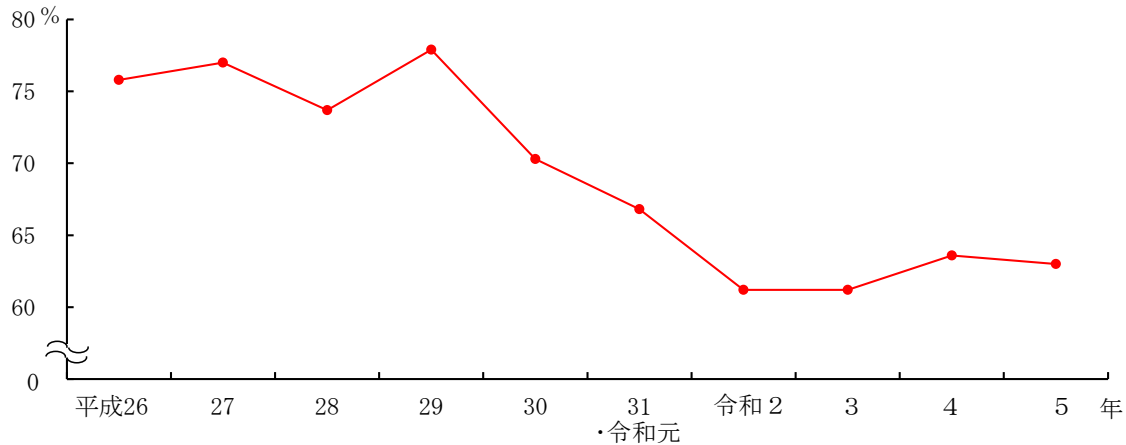
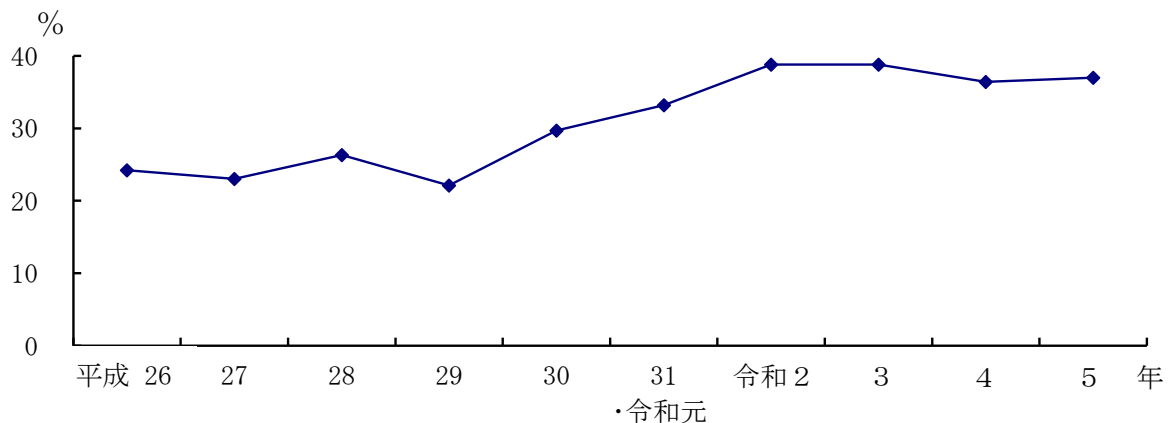


図 2 - 5 黒字率（勤労者世帯）

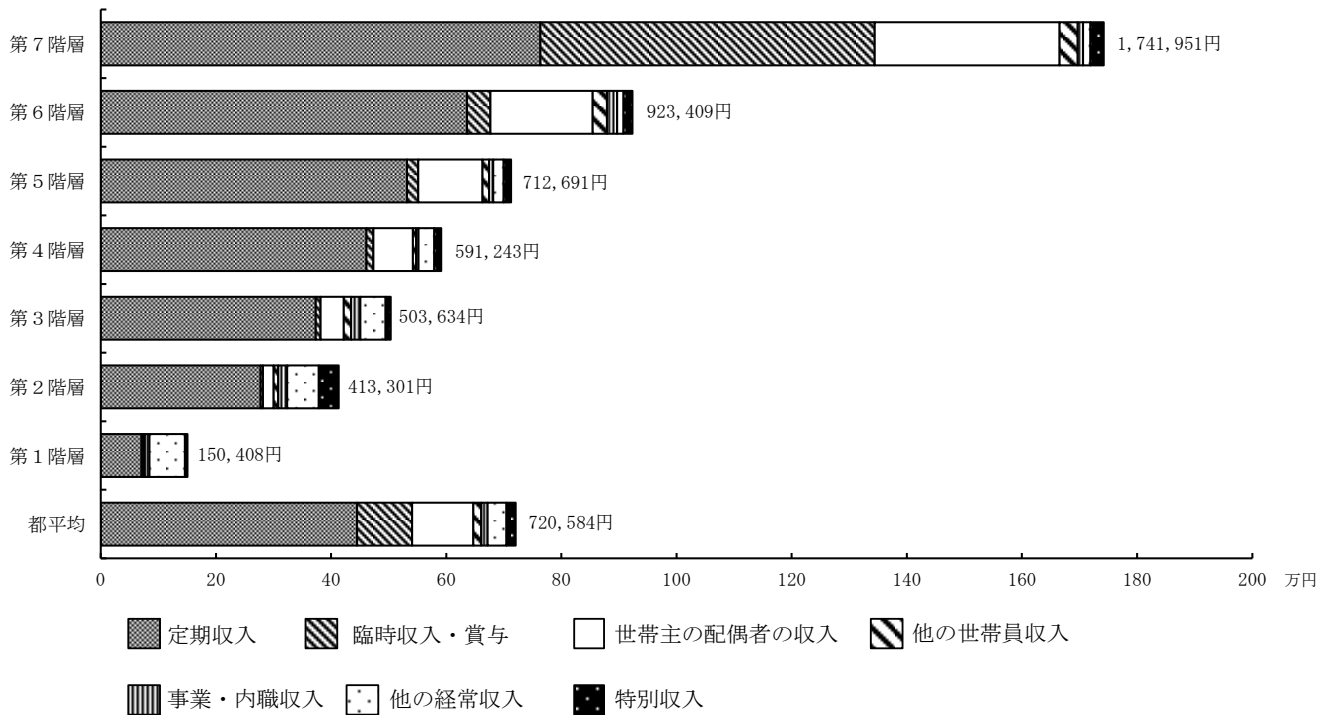


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均の720,584円に比べ、2.42倍の1,741,951円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳（勤労者世帯）



また、実収入に占める項目別割合を勤め先収入7分位階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第5階層及び第7階層は、都平均75.1%を上回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層は、都平均61.8%を上回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均13.3%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第4階層は、都平均4.2%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

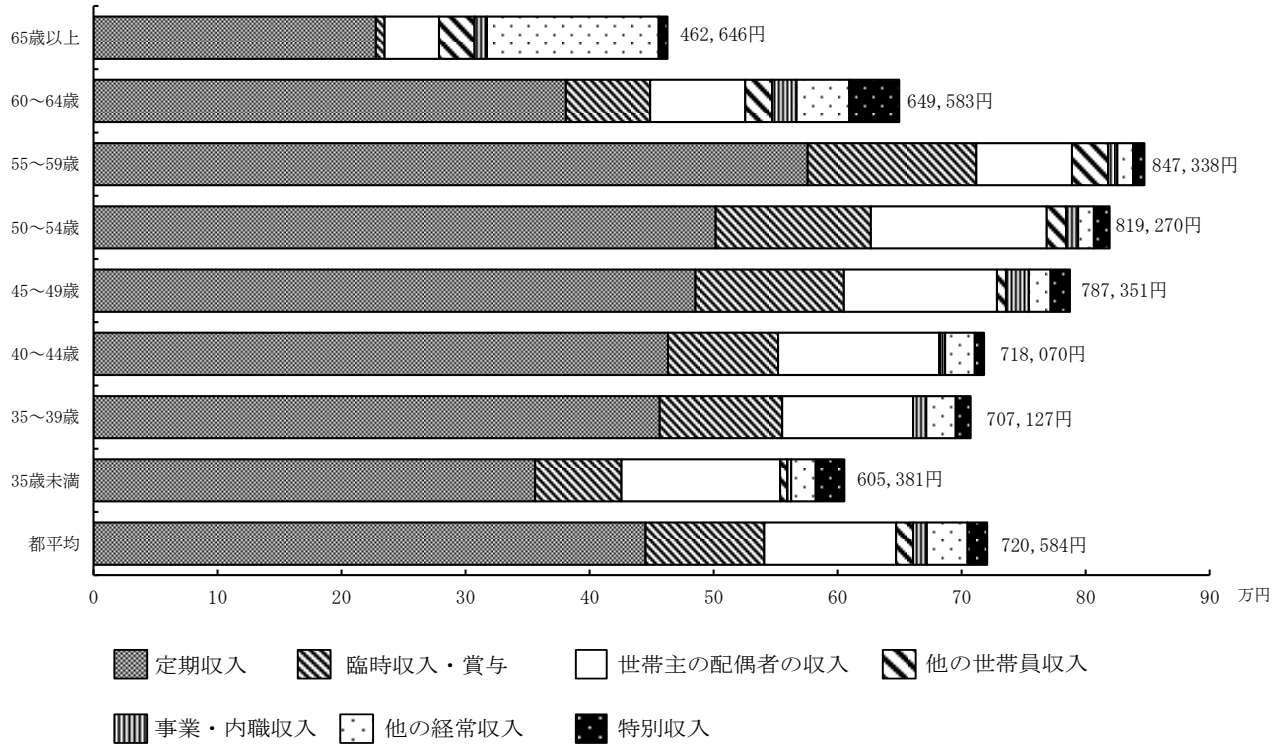
表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比（勤労者世帯）

(単位：%)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収入	97.8	97.2	91.6	98.2	98.0	98.2	98.3	98.7
勤め先収入	91.7	50.9	74.6	86.4	92.7	94.6	95.2	97.4
世帯主収入	75.1	47.6	68.1	75.8	80.0	77.3	73.3	77.2
定期収入	61.8	47.1	67.2	74.1	78.0	74.6	68.9	43.8
臨時収入・賞与	13.3	0.5	0.8	1.8	2.0	2.8	4.4	33.3
世帯主の配偶者の収入	14.7	2.4	4.5	8.0	11.6	15.7	19.2	18.5
他の世帯員収入	1.9	1.0	1.9	2.6	1.0	1.6	2.7	1.8
事業・内職収入	1.5	5.2	3.8	3.2	0.7	1.0	1.9	0.5
他の経常収入	4.6	41.0	13.3	8.7	4.6	2.5	1.2	0.7
社会保障給付	4.2	39.8	12.9	8.1	4.5	2.3	0.7	0.6
特別収入	2.2	2.8	8.4	1.8	2.0	1.8	1.7	1.3

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、都平均の 720,584 円を上回ったのは、55～59 歳、50～54 歳、45～49 歳の順に 3 つの階層であった。
 (図 2-7、統計表「第 19 表」)

図 2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳 (勤労者世帯)



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は 540,835 円で、全国の 441,862 円に比べ 1.22 倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は 106,199 円で、全国の 97,670 円の 1.09 倍となった。

(表 2-5、統計表「第 19 表・参考表 1」)

表 2-5 世帯主収入及び世帯主の配偶者収入 (勤労者世帯 東京都・全国)

(単位:円)

	世帯主収入			世帯主の配偶者の収入
	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	
東京都	540,835	445,111	95,724	106,199
全国	441,862	359,762	82,100	97,670
対全国倍率 (全国=1.00)	1.22	1.24	1.17	1.09

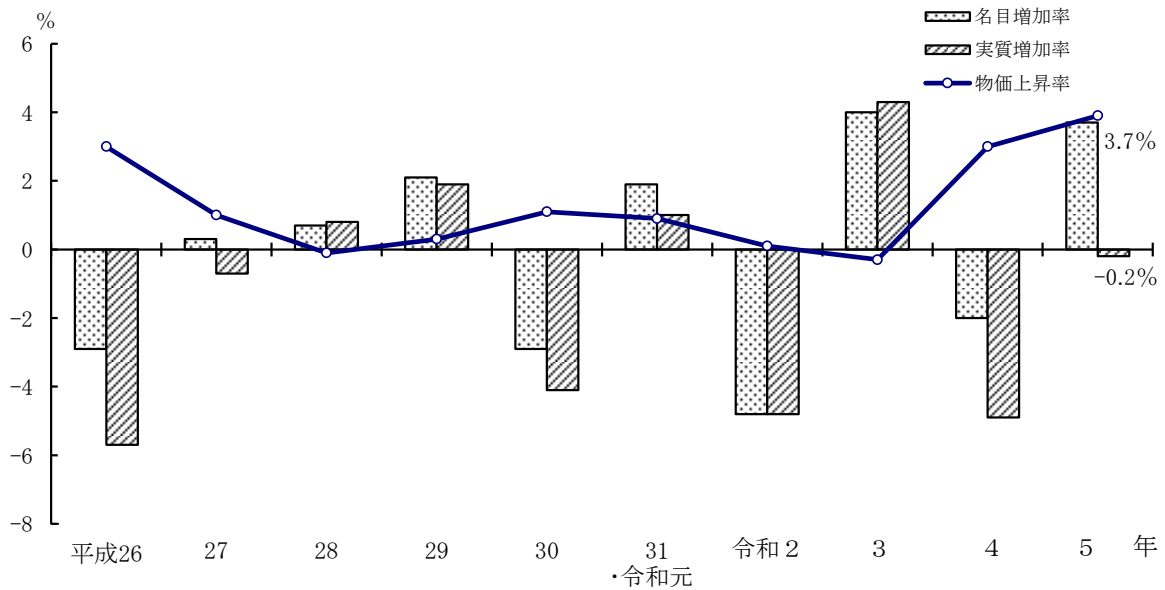
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 363,224 円、対前年比実質 0.2%の減少

東京都の勤労者世帯の消費支出は 363,224 円で、前年の 350,149 円に比べて 13,075 円の増加となり、名目で 3.7%の増加、実質で 0.2%の減少となった。

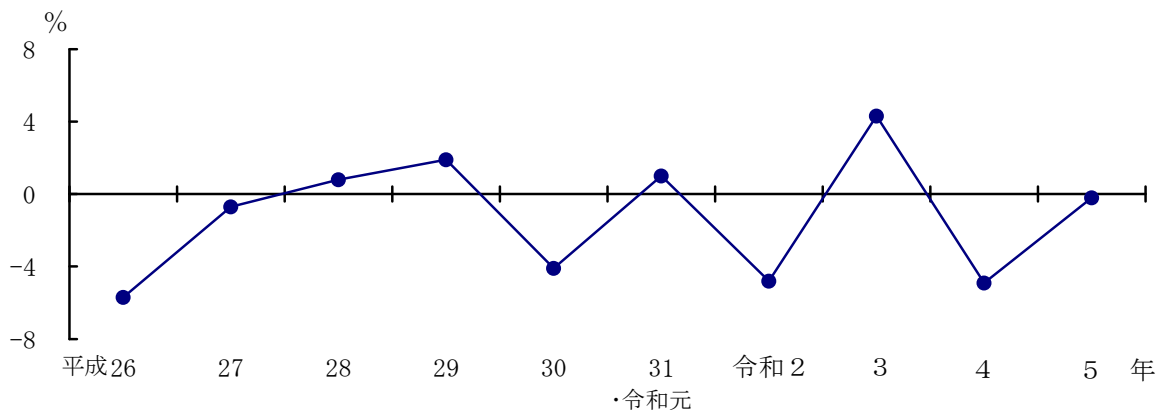
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯)



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは被服及び履物

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、教育、教養娯楽、光熱・水道、交通・通信、食料の順に5費目が実質増加となり、被服及び履物、保健医療、家具・家事用品、住居の順に4費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した10大費目は、被服及び履物、保健医療、家具・家事用品などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

被服及び履物は、13,281円で名目8.7%の減少、実質12.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.53%であり、実質減少した費目は、和服、被服関連サービス、他の被服などであった。

保健医療は、15,279円で名目4.4%の減少、実質6.3%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.30%であり、実質減少した費目は、保健医療用品・器具、医薬品、健康保持用摂取品などであった。

家具・家事用品は、14,323円で名目3.1%の増加、実質3.9%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.15%であり、実質減少した費目は、室内装備・装飾品、家事雑貨、寝具類などであった。

(表2-6、統計表「第14表」)

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	363,224	3.7	-0.2	-0.20	—	—
食料	100,628	9.5	1.5	0.39	外食、酒類、果物など	魚介類、乳卵類、油脂・調味料など
住居	28,035	1.1	-0.4	-0.03	設備修繕・維持	家賃地代
光熱・水道	22,587	-1.8	5.5	0.31	電気代、ガス代	他の光熱、上下水道料
家具・家事用品	14,323	3.1	-3.9	-0.15	家庭用耐久財、家事サービス	室内装備・装飾品、家事雑貨、寝具類など
被服及び履物	13,281	-8.7	-12.7	-0.53		和服、被服関連サービス、他の被服など
保健医療	15,279	-4.4	-6.3	-0.30		保健医療用品・器具、医薬品、健康保持用摂取品など
交通・通信	40,825	5.7	2.3	0.29	交通	通信、自動車等関係費
教育	32,066	11.3	9.5	0.79	授業料等、教科書・学習参考教材	補習教育
教養娯楽	43,328	12.2	7.2	0.79	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	52,872	-7.4	…	…	仕送り金(名目)、交際費(名目)	こづかい(名目)、諸雑費

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.94倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

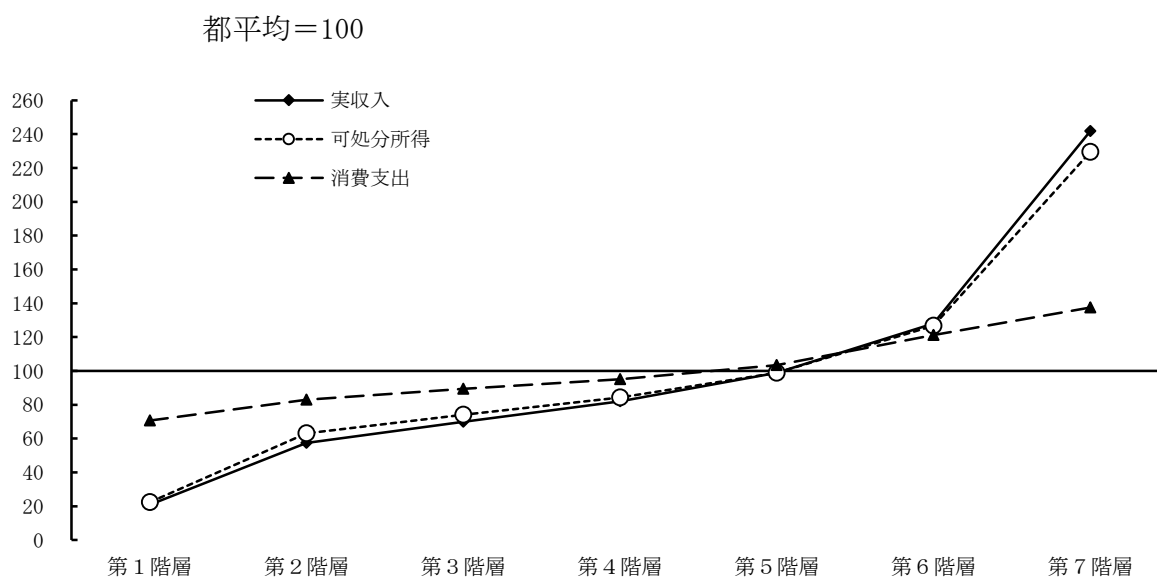


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	720,584	150,408	413,301	503,634	591,243	712,691	923,409	1,741,951
可処分所得	576,153	129,072	363,089	427,062	485,337	569,885	730,084	1,321,748
消費支出	363,224	256,926	301,582	324,653	345,039	375,738	439,700	499,025

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では光熱・水道、食料、住居、家具・家事用品、保健医療の順に5費目が高く、第7階層では教育、その他の消費支出、被服及び履物、教養娯楽の順に4費目が高かった。

(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

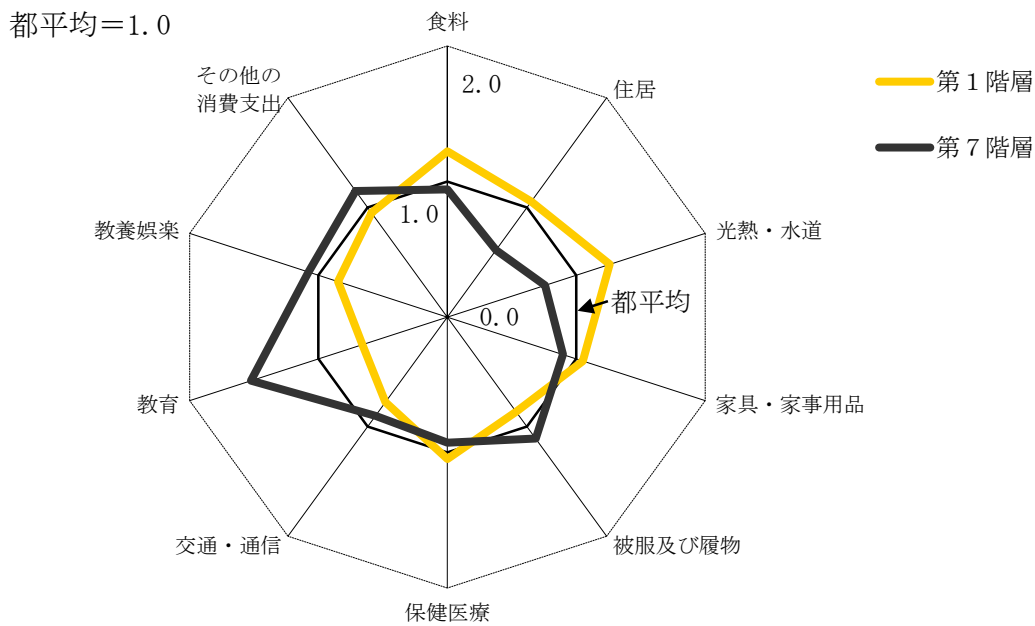


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

(単位：%)

項目	構成比			都平均比 (都平均=1.0)	
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層
食料	27.7	33.9	26.1	1.2	0.9
住居	7.7	8.1	4.7	1.1	0.6
光熱・水道	6.2	7.8	4.7	1.3	0.8
家具・家事用品	3.9	4.1	3.5	1.1	0.9
被服及び履物	3.7	3.2	4.1	0.9	1.1
保健医療	4.2	4.4	3.9	1.0	0.9
交通・通信	11.2	8.7	10.1	0.8	0.9
教育	8.8	5.8	13.4	0.7	1.5
教養娯楽	11.9	10.1	12.8	0.8	1.1
その他の消費支出	14.6	13.9	16.8	1.0	1.2

注) 都平均比は、四捨五入により1.0となっている。

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は388,872円で、勤労者世帯の都平均の363,224円を上回った。10大費目別支出金額で見ると、夫婦共働き世帯は保健医療、家具・家事用品の順に2費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別構成比をみると、勤労者世帯の都平均を上回ったのは、教育、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽の順に4費目であり、都平均を下回ったのは、食料、住居、保健医療、光熱・水道、家具・家事用品、その他の消費支出の順に6費目であった。

(図2-12、表2-9、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳 (勤労者世帯)

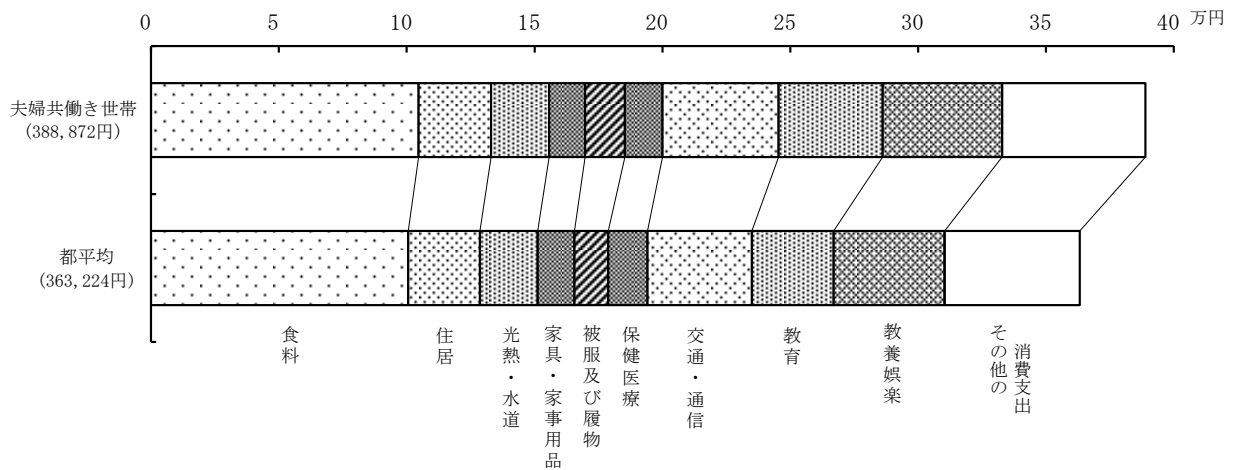


表2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	388,872	100.0	363,224	100.0
食料	104,668	26.9	100,628	27.7
住居	28,331	7.3	28,035	7.7
光熱・水道	22,677	5.8	22,587	6.2
家具・家事用品	14,101	3.6	14,323	3.9
被服及び履物	15,592	4.0	13,281	3.7
保健医療	14,710	3.8	15,279	4.2
交通・通信	45,319	11.7	40,825	11.2
教育	40,741	10.5	32,066	8.8
教養娯楽	46,725	12.0	43,328	11.9
その他の消費支出	56,007	14.4	52,872	14.6

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 831,400 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 647,980 円に比べ 1.28 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 660,423 円で、ローン返済のない世帯の 521,042 円に比べ 1.27 倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出 382,886 円は、ローン返済のない世帯 350,740 円と比べ 1.09 倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は 58.0%で、ローン返済のない世帯の 67.3%を 9.3 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）134,221 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 78.3%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 67.3%を 11.0 ポイント上回った。（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
(勤労者世帯)

(単位：円)

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成 26 年	697,007	547,440	363,430	526,521	422,552	336,625
27	697,682	550,145	375,110	514,598	415,692	344,021
28	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883
31・令和元	793,551	628,412	380,081	604,001	488,042	349,443
令和 2	850,930	672,397	370,296	610,871	494,295	327,734
3	865,420	680,698	373,081	649,895	526,283	347,479
4	829,359	664,274	375,170	606,027	490,320	336,625
5	831,400	660,423	382,886	647,980	521,042	350,740

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

(単位：円、%)

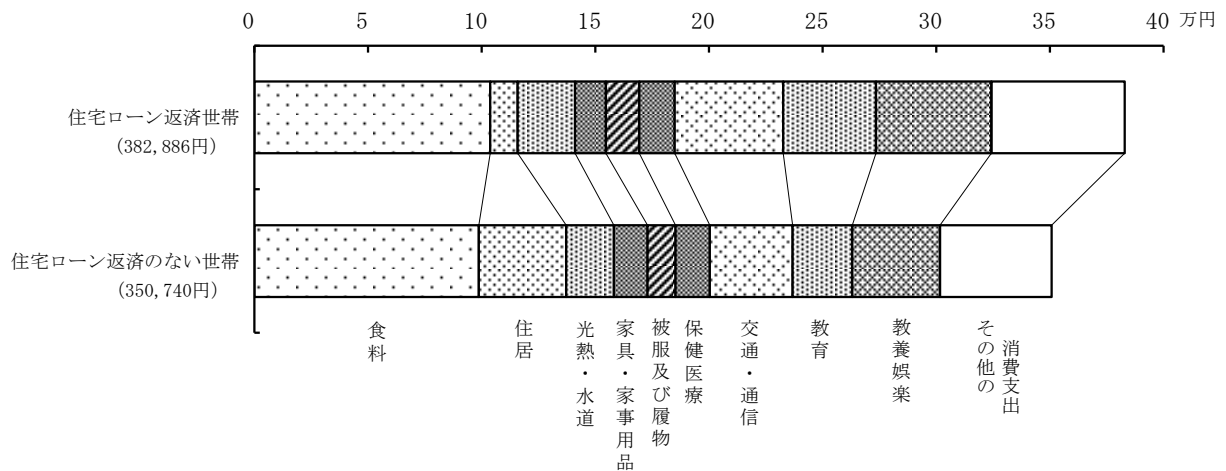
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	660,423	521,042
消費支出	382,886	350,740
平均消費性向	58.0	67.3
住宅ローン返済額 (土地家屋借金返済)	134,221	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	78.3	-

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、住居、家具・家事用品以外の8費目であった。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、教育、教養娯楽、交通・通信、その他の消費支出、光熱・水道、被服及び履物の順に6費目であった。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位: 円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	382,886	100.0	350,740	100.0
食料	103,747	27.1	98,672	28.1
住居	12,086	3.2	38,507	11.0
光熱・水道	25,151	6.6	20,930	6.0
家具・家事用品	13,602	3.6	14,827	4.2
被服及び履物	14,718	3.8	12,362	3.5
保健医療	15,615	4.1	15,042	4.3
交通・通信	47,736	12.5	36,445	10.4
教育	40,847	10.7	26,276	7.5
教養娯楽	50,763	13.3	38,557	11.0
その他の消費支出	58,622	15.3	49,122	14.0

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は128%を超える

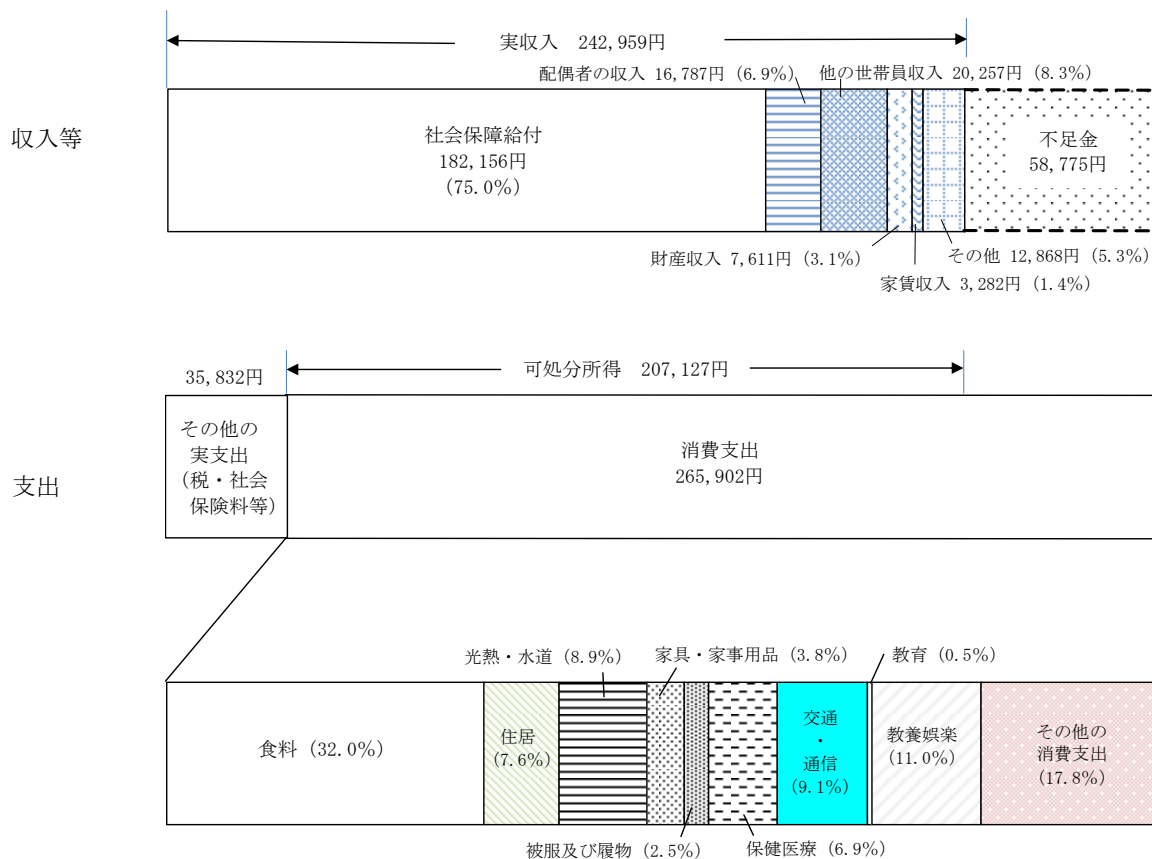
令和5年の東京都の無職世帯（平均世帯人員 2.36 人、世帯主平均年齢 75.0 歳）の実収入は 242,959 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が 182,156 円で 75.0% を占め、次いで他の世帯員収入が 20,257 円で 8.3% を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は 207,127 円で、前年の 214,648 円に比べ名目で 3.5%、実質で 7.1% の減少となった。この可処分所得では、消費支出の 265,902 円を賄えず、平均消費性向¹¹が 128.4% となった。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



¹¹ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

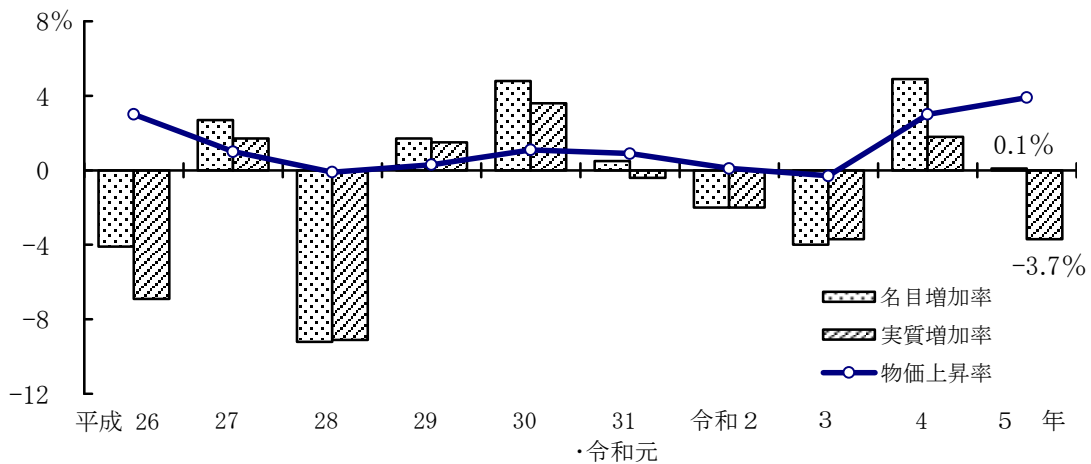
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 265,902 円、対前年比実質 3.7%の減少

東京都の無職世帯の消費支出は 265,902 円で、前年の 265,685 円に比べて 217 円の増加となり、名目で 0.1%の増加、実質で 3.7%の減少となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移 (無職世帯)



注) 物価上昇率は、東京都都区消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、教育、光熱・水道、被服及び履物、教養娯楽の順に4費目が実質増加となり、交通・通信、住居、家具・家事用品、保健医療、食料の順に5費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した10大費目は、交通・通信、住居、家具・家事用品などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

交通・通信は、24,254円で名目11.7%の減少、実質14.5%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-1.70%であり、実質減少した費目は、自動車等関係費、通信であった。

住居は、20,236円で名目12.4%の減少、実質13.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-1.19%であり、実質減少した費目は、家賃地代、設備修繕・維持であった。

家具・家事用品は、10,091円で名目5.9%の減少、実質12.3%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.48%であり、実質減少した費目は、家庭用耐久財、家事雑貨であった。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	265,902	0.1	-3.7	-3.70	—	—
食料	85,142	7.1	-0.7	-0.21	外食、肉類、果物など	魚介類、油脂・調味料、穀類など
住居	20,236	-12.4	-13.7	-1.19		家賃地代、設備修繕・維持
光熱・水道	23,535	3.0	10.6	0.79	電気代、上下水道料	他の光熱
家具・家事用品	10,091	-5.9	-12.3	-0.48	寝具類、家事サービス、家事用消耗品など	家庭用耐久財、家事雑貨
被服及び履物	6,547	10.1	5.3	0.12	シャツ・セーター類、洋服、被服関連サービス	和服、下着類、他の被服など
保健医療	18,383	-2.7	-4.6	-0.34	保健医療用品・器具	健康保持用摂取品、保健医療サービス
交通・通信	24,254	-11.7	-14.5	-1.70	交通	自動車等関係費、通信
教育	1,220	91.8	88.8	0.22	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	29,267	6.4	1.6	0.16	教養娯楽用品、教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	書籍・他の印刷物
その他の消費支出	47,227	-3.7	…	…	こづかい(名目)	諸雑費、交際費(名目)、仕送り金(名目)

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、食料、その他の消費支出などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯が勤労者世帯を上回ったのは、食料、その他の消費支出、保健医療、光熱・水道の順に4費目であり、勤労者世帯を下回ったのは、教育、交通・通信、被服及び履物、教養娯楽、家具・家事用品、住居の順に6費目であった。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

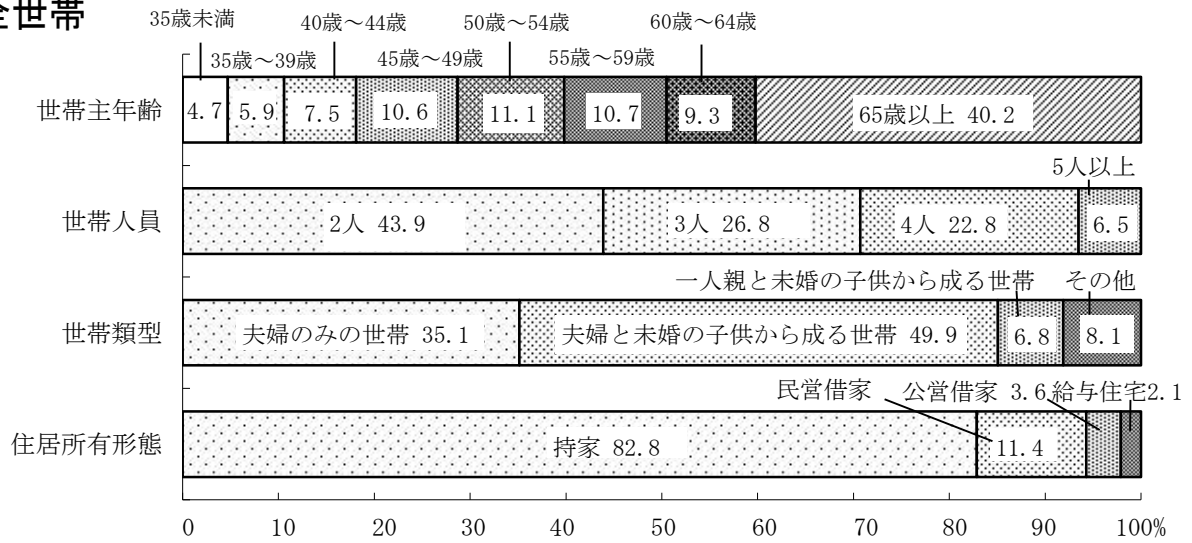
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

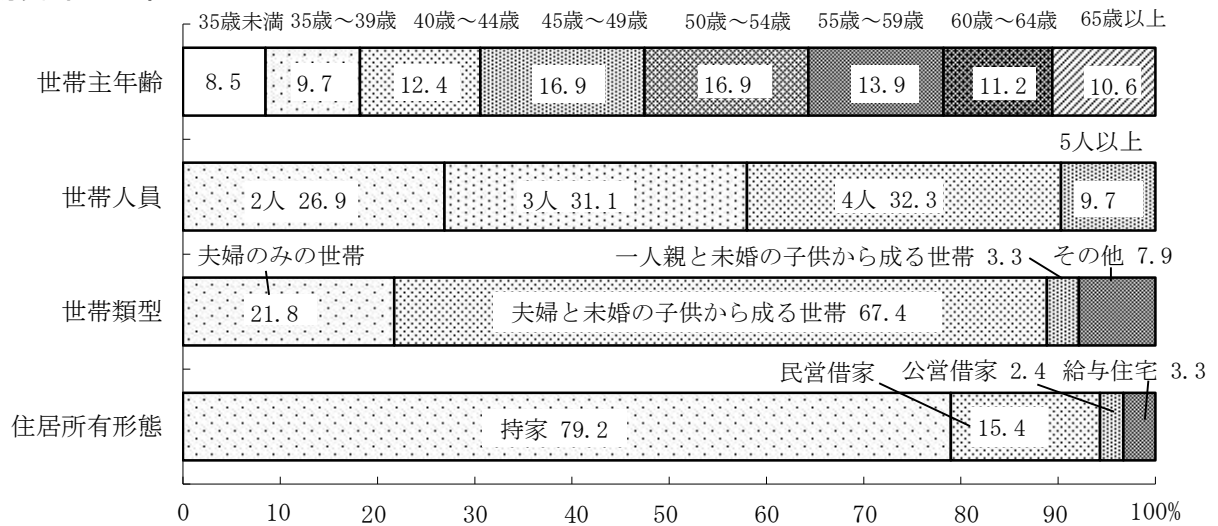
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	194	-	331	-
世 帯 人 員 (人)	2.36	-	3.27	-
世帯主平均年齢(歳)	75.0	-	50.3	-
実 収 入	242,959	100.0	720,584	100.0
社 会 保 障 給 付	182,156	75.0	30,576	4.2
可 処 分 所 得	207,127	-	576,153	-
そ の 他 の 実 支 出	35,832	-	144,431	-
消 費 支 出	265,902	100.0	363,224	100.0
食 料	85,142	32.0	100,628	27.7
住 居	20,236	7.6	28,035	7.7
光 熱 ・ 水 道	23,535	8.9	22,587	6.2
家 具 ・ 家 事 用 品	10,091	3.8	14,323	3.9
被 服 及 び 履 物	6,547	2.5	13,281	3.7
保 健 医 療	18,383	6.9	15,279	4.2
交 通 ・ 通 信	24,254	9.1	40,825	11.2
教 育	1,220	0.5	32,066	8.8
教 養 娯 楽	29,267	11.0	43,328	11.9
そ の 他 の 消 費 支 出	47,227	17.8	52,872	14.6
諸 雑 費	21,782	8.2	27,699	7.6
こ づ かい	5,593	2.1	6,128	1.7
交 際 費	18,515	7.0	15,445	4.3
仕 送 り 金	1,336	0.5	3,600	1.0
平 均 消 費 性 向	128.4	-	63.0	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

